

中国の農業、農村、農民問題 ——農民所得の問題を中心に

齊 藤 節 夫 *

はじめに

1. 農業政策と農業投資
 - 1-1 最近の農業政策
 - 1-2 農業への財政投資
2. 農民の所得
 - 2-1 農民所得の変遷と農民間での所得格差
 - ① 農民所得の変遷
 - ② 民工と郷鎮企業からの賃金
 - 2-2 農家の支出構成
 - 2-3 農村住民と都市住民との所得格差
 - ① 農村住民と都市住民との所得格差
 - ② 農村の貧困人口
 - ③ 都市での最低生活保障
 - 2-4 「先富論」から「共同富裕論」へ
3. 農業、農村、農民問題に関する課題
 - 3-1 郷鎮政府の財政
 - 3-2 公租公課、税費改革
 - 3-3 戸籍制度
 - 3-4 その他の課題

おわりに

はじめに

現在の中国において、経済面での最大の課題は、「3農」（農業、農村、農民）問題であろう。中国は改革・開放政策を取って以来高度経済成長が持続してきたが、その反面では幾多の矛盾も露呈してきた。たとえば、農民収入の低さ、農村住民と都市住民との年を追う毎の所得格差の拡大、東部沿海地区に比べての西部地区・中部地区の発展の遅れ、失業問題、国有企業改革、金融改革、行政改革等問題は山積みしている。そのうちで最大の問題は「3農」問題であり、とくに近年の農民（農家）収入の低さは際立っている。しばしば、巷で、「農民真苦（苦しい）、農村真窮（貧しい）、農業真危険（危ない）」といわれる通りである。現政権の任務は高度経済成長がもたらしたアンバランスを調整し、将来の「小

康」（後述）社会をめざすことが最大の課題であるが、その意味で3農問題の解決は焦眉の急であるし総合的な対策が必要である。しかし、ここでは、農業、農村、農民問題のうち、農民の収入問題を焦点にすえて、農業政策、農業投資、農業制度面での課題を考察してみたい。

1. 農業政策と農業投資

1-1 最近の農業政策

現在の中国は、将来の「小康」社会を目指す事を目標にしている。この社会の実現での最大のネックは3農問題である。

「小康」とはまずまずの生活状態をさす。元は『礼記』の言葉で、大同社会に次ぐ理想社会の意味である。小康社会を実現するための指標として16項目を規定しているが、そのうち2000年までに実現したのは13項目であり、未実現の3項目はいずれも農村と関係がある。1990年の物価指標に基づけば2000年末までに農民一人当たり純収入は1200元であるべきであるが実際は1066元であるし、一人当たりの1日の蛋白質摂取量は75グラムであるが、70グラムである。また、県に初級医療体制が確立されていない¹⁾。

現在は今までの小康社会を基準の低い段階の小康社会と定義し、2020年までのより高次の「全面的な小康社会」を目指しており、小康社会の基準を引き上げている²⁾。こうした状況下では農業問題が焦点となっている。

2003年12月に開催された中央農村工作会議は、2004年の農業政策を討議したが、その前提として、最近の農業と農村経済は新たな段階に入ったとしている³⁾。

つまり、①、農産物の需給関係が変化した。食糧などの主要農産物は供給不足から供給過剰へ、売り

* 下関市立大学・教授

手市場から買い手市場へと変化した。これは根本的な変化である。そのため、農業構造問題が際立ち、農産物価格が低迷し、増収でも農家の所得増とはならない。②、農村労働力の就業構造と移動要因の変化。農業と農村経済の構造調整、工業化と都市化に伴い、農村労働力の栽培業から飼育業、農業から農業以外の産業への移動、農村から都市への集中が加速している。これに伴い出稼ぎが急増している。③、農民所得の源泉の多様化。④、農村が発展しつつある中で、都市と国民経済への依存度の強化。都市と農村発展の相互作用と補完作用の強化、⑤、WTO加盟による中国農業の変化と農産物の国際競争の激化⁴⁾、⑥、農業と農村の発展内容の変化。農業の総合生産能力と農民の所得水準向上に伴い生活の質的向上、生態環境の改善を迫りだした。

こうした新たな段階に中国の農業と農村経済は直面している。そのために、今までの政策では対応できず3農問題が発生し、とくに農民の所得増をむずかしくしている。

つぎに、2004年を中心として最近の農業政策を総括してみれば以下の通りである⁵⁾。

- ①総じて、農家と農民に対しては、「多く与え、少なく取り、自由にやらせて活性化をはかる」方針を取る。農民所得の増加を目指し2004年の農民の収入は前年比5%増とする。
- ②農民の所得増対策。農村内部のみならず、農村労働力の外部就業の奨励。食糧主産地、専業農家、低所得農家の所得増に力を入れる。農村の貧困者と特別困窮住民の生産・生活問題を重点的に解決する。
- ③食糧生産能力の保護と向上。食糧生産での問題は食糧以外への耕地の転用と食糧作付面積の縮小にあるのでそのことの禁止。耕地保護制度(養魚池、樹木を植えるのを禁止)の徹底。食糧の省長責任制の堅持。食糧の増産と農民の収入増を結びつけるような農業構造調整。食糧主産地と食糧栽培農家への支援(とくに中部地区の主産地への援助)。食糧栽培は体質の弱い産業なので保護と助成が必要。食糧産業の奨励(食糧の生産、加工、流通、消費を一体化)と農業産業化。
- ④農業と農村経済構造の調整。農業では精細化、集約化、産業化の道をとる。優位な農産物の地域分布と産業化経営、
- ⑤小都市を重点的に発展させ、県経済圏を拡大。工業と都市による農業と農村への支援。

⑥農村改革としては、a、農村の土地制度を整備し土地収用制度の改革を加速、b、公租公課改革を進め農民の負担を減らす。都市と農村の税制を統一するための条件を作る。c、食糧流通体制の改革と食料栽培農家への直接助成制度の確立、食料買付、販売体制の改革、d、農村の金融体制改革を行い農家と農村中小企業への金融支援の強化⁶⁾。e、農村の医療制度の改革⁷⁾などの政策をとる。

1-2 農業への財政投資

以上のような農業政策を支えるための財政投資についてみれば、国が農業に支出する財政資金は、総額では年毎に増加している(1表)。とくに、1998年以降はかなり増加している。ただし、財政支出に占める農業支出の割合は必ずしも高いとはいえない。1978年、1980年は13.43%、12.2%と高いし、1991年、1992年、1998年も2桁であるが、1999年以降は7-8%台に下降している。また、財政支出の中では、農村生産支援支出と農業・林業・水利・気象などの事業費、農業基本建設支出が多い。

最近の農業への財政投資についてみれば、2004年は、農民の純収入を5%増加させることを目標に、財政支出は2003年より300億元、率にして20%ふやし1500億元とする⁸⁾。

また、個別の財政政策としては、①、2004年から農業税の税率を段階的に引き下げ、5年以内に廃止する。これにより農民の負担は70億元軽減される。②、葉タバコを除き農業特産税を廃止。これにより、農民の負担は年間48億元軽減される。③、公租公課の支援のために、中央財政は2003年より91億元増やして396億元を移転支出として支出する。④、作付け意欲を引き出すために食糧リスク基金から100億元を捻出し栽培農家へ直接補助する。⑤、農業特産税廃止と農業税の税率引き下げによる地方財政の減収分は、食糧主産地や中西部では中央財政の移転支出でまかない沿海の先進地区では地元で解決する。

以上の政策で見られるように、農業投資、各種補助金を増加させ、他方では、農民に対する負担軽減措置をとる。近年では財政資金は、農業農村インフラ整備、生態系整備、食糧総合能力向上プロジェクト、貧困対策に重点的に投入し、国債投資も農村の「6小プロジェクト」(節水・灌漑、人・家畜の飲料水確保、郷村道路、農村メタンガス、農村水力発電、牧場)と農地水利建設、農民の生産・生

1表 国家財政に占める農業支出

単位：億元

年 度	合 計	農村生産支援 支出と農業、 林業、水利、気 象等の事業費	農業基本建設 支出	農業科学技術 三項費用	農 村 救 済 費	そ の 他	財政支出に占 める農業支出 の割合 (%)
1978	150.66	76.95	51.14	1.06	6.88	14.63	13.43
1980	149.95	82.12	48.59	1.31	7.26	10.67	12.20
1985	153.62	101.04	37.73	1.95	12.90	—	7.66
1989	265.94	197.12	50.64	2.48	15.70	—	9.42
1990	307.84	221.76	66.71	3.11	16.26	—	9.98
1991	347.57	243.55	75.49	2.93	25.60	—	10.26
1992	376.02	269.04	85.00	3.00	18.98	—	10.05
1993	440.45	323.42	95.00	3.00	19.03	—	9.49
1994	532.98	399.70	107.00	3.00	23.28	—	9.20
1995	574.93	430.22	110.00	3.00	31.71	—	8.43
1996	700.43	510.07	141.51	4.94	43.91	—	8.82
1997	766.39	560.77	159.78	5.48	40.36	—	8.30
1998	1154.76	626.02	460.70	9.14	58.90	—	10.69
1999	1085.76	677.46	357.00	9.13	42.17	—	8.23
2000	1231.54	766.89	414.46	9.78	40.41	—	7.75
2001	1456.73	917.96	480.81	10.28	47.68	—	7.71
2002	1580.76	1102.70	423.80	9.88	44.38	—	7.17

(資料)『中国財政年鑑(2003)』pp.349-350

活条件の改善に使用する⁹⁾。

以上述べてきたように、近年は財政投資を増やし、国債資金や地方財政支出も増加させ、他方では、農業税の軽減のように農民の負担を減らす政策を取りつつあるが、現状は厳しく3農問題の解決までの道りは遠い。

2. 農民の所得

2-1 農民所得の変遷と農民間での所得格差

① 農民所得の変遷

農民所得の伸びが緩慢であることと3農問題は、中国経済のなかでの重点課題である。とくに、2001年にWTO加盟以後はより深刻になりつつある。今までも、朱鎔基前総理は、WTO加盟が2001年12月11日に実現した日の記者会見で、「農村が心配だ」と言い、2002年3月の記者会見でも「最も頭が痛いのは農民の収入をどのように増やすか」と述べていた。また、温家宝総理は第10期全国人民代表大会第2回会議での報告において、3農問題は「すべての活動中の重点中の重点」¹⁰⁾と農業問題の深刻さを述べている。

農民収入の問題は、農民収入の伸びが低く、農民と都市住民との所得格差が拡大し、とくに、食糧生産を主とする農家の所得の伸びが低いことに端的に現れている。貧しい地域は食糧生産を主とする中部、西部に多い(多くの農産物が供給過剰で価格が

下落しているためでもある)。

次に、農民の所得について、より具体的に見ていく。

農民の収入は、通常、「農民純収入」として示される。しかし、「農民純収入」と可処分所得とは異なる。たとえば、2002年の農民1人あたり純収入は2476元であるが、可処分所得で表記すれば、1000元を上回らないので注意を要する¹¹⁾。

農民の収入は、栽培業の収入が基本であるが、条件のあるところでは、栽培業以外に副業や、民工と郷鎮企業からの賃金収入等が加わる。

改革・開放以来の農家経営と農民の所得の推移を見れば以下のとおりである。

1980年代初め、農村で生産責任制が実行された。このことにより、農民は生産での経営自主権を獲得し、農業は連続して毎年豊作であったこともあり、多くの農民の衣食の問題は解決した。ただし、1980年代中期以降、一部の地区の郷鎮企業の発展が速かったため、これらの地区の農民の収入は絶えず高まり、ある所は先に豊かになった。しかし、大部分ないし、農業生産を主とする地区(とくに、食糧と綿花生産を主とする地区)では、農民収入の増長は減るかあるいは停滞した。1979年から1984年では全国農民の1人あたり純収入は毎年15.1%づつ高まったが、1985年から1988年では増長幅は5.1%に下降し、1989年から1991年では1.7%となった。1992年から1996年にかけて、国家が農産物の買い

上げ価格を大幅に引き上げた為に、農民の収入は増加するか、ある所では高まった。ただし、1997年以來、農産物の収穫量は基本的に安定し、かつ、市場価格は30%以上低下したために、食糧生産を専業とする中部と西部地区の農民はこの4年の実際の収入は下降した¹²⁾。

また、別の資料では、1978年から2000年までを、次のように段階を分けて説明する。

第一段階は、1978—1985年である。農民収入の増加が速く、農村住民1人あたり平均純収入は134元から398元となり、年率16.8%増、実質増加率15.2%である。

第二段階は、1986—1991年で、収入の増加が緩慢の段階(424元から709元)。農村住民1人あたり平均純収入は年率20.1%増であるが、実質増加率は2.8%である。

第三段階は、1992—1996年。収入の増加が比較的速く(784元から1926元)、農村住民1人あたり平均純収入は年率20.1%増、実質増加率は5.7%。

第四段階は、1997—2000年。農村住民1人あたり平均純収入(2090元から2253元)は年率2.8%増、実質増加率3.7%である¹³⁾。

全体的にみれば言うまでもなく、改革・開放以來農民収入は増加しているが(2表)、しかし、最近では農民収入の増加率が鈍化しているのが特徴である。

2表 農民1人当り平均純収入

単位：元、%

年度	名目収入	名目増加率	実質収入	実質増加率
1985	397.60	11.90	383.05	7.80
1986	423.76	6.58	410.32	3.20
1987	462.55	9.15	445.79	5.20
1988	544.94	17.81	491.69	6.30
1989	601.51	10.38	536.22	-1.60
1990	686.31	14.10	667.62	11.00
1991	708.55	3.24	700.04	2.00
1992	783.99	10.65	750.35	5.90
1993	921.62	17.56	809.08	3.20
1994	1221.00	32.50	967.70	5.00
1995	1578.00	29.20	1282.00	5.00
1996	1926.00	22.00	1720.02	9.00
1997	2090.00	8.50	2014.60	4.60
1998	2162.00	3.40	2179.87	4.30
1999	2210.00	2.20	2244.16	3.80
2000	2253.00	1.90	2256.00	2.10
2001	2366.40	5.00	2347.63	4.20
2002	—	—	2476	4.8
2003	—	—	2622	4.3

(資料) 国家統計局

(注) 実質収入は価格要素を控除した数字。

② 民工と郷鎮企業からの賃金

農家収入のかんりの割合を占める民工と郷鎮企業からの賃金収入について見てみたい。

かつては、盲流と言われ、今は民工(農民工あるいは外来工)と呼ばれる農村から都市に働きに来ている農民の存在は今後の農村と都市の動きを考える上で重要である。農民工は、現在の中国の都市では、普遍的に存在する。「盲流」と言われた時代はその名の示すとおり都市の住民にとっては余り歓迎されない存在であったが、現在では、都市の3K労働(苦しく、不潔で、疲れる、危険な労働)を中心とする働き手として、また、農村では、農家収入を増加させる上で、郷鎮企業と並んで、重要となっている。

初めにその実態を個別の資料で明らかにする。

1、青島市の場合、青島に来ている外来工は70万人で、そのうち、50万人は35歳以下である。月給は1000元以下であるが、そのうち40.6%は500—800元¹⁴⁾。

2、2002年、寧夏回族自治区の農民1人あたり平均純収入は、1917.36元であり、このうちで、526.68元が賃金性収入。しかも農民工の収入は平均210.88元である。また、寧夏自治区の最も貧しい固原市では農民の収入の3分の1以上は農民工で得た収入¹⁵⁾。

3、2001年の外来工の収入は1人あたり375.7元。農民収入の増加額の36.4%を占める¹⁶⁾。

4、安徽省肥東縣長臨河鎮では、人口の3割近い8000人が民工で平均年収4000元。民工収入は農民の1人あたり純収入の半分以上を占める¹⁷⁾。

5、安徽省収入は、4000万あまりの農村人口を抱える。2003年の民工700万人。農民の所得の伸びに対する出稼ぎ賃金所得の寄与率50%以上¹⁷⁾。

6、2003年、建設業では3000万人に近い農村からの労働力を吸収したが、これは都市の出稼ぎ農民の3分の1に当たる¹⁸⁾。

7、上海市農民。2003年は非農業雇用が増大し農民の収入のうち賃金収入が83%を占める¹⁹⁾。

8、民工は全国で9400万人以上おり、北京市でも360万人。賃金支払いが滞っている民工は約1千万人にの

ぼる²⁰⁾。

9, 2001年の農民純収入中、農民1人あたり現金純収入は1748元。農民が農業より得た収入の1人平均は1165.2元である²¹⁾。

ただし、こうした民工に対して、賃金の未払い(1千万人)等の問題も多数報告されており、政府としても解決を迫られている。

次に郷鎮企業からの収入について述べる。

- 1, 広州市の農民1人あたり純収入は6130元(2003年)。6割以上の農村労働力が郷鎮企業で働き、企業からの収入が60%²²⁾。
- 2, かつては、郷鎮企業からの賃金は農民収入の増加の面で多大の貢献をした。1996年では、中国農民の郷鎮企業から得た賃金収入は1人当たり311.5元で純収入の16.2%を占めた。しかし、最近郷鎮企業の伸びも曲がり角に来ており農民収入に影響している²³⁾。このことは、就業者数にもあらわれている。つまり、郷鎮企業の就業者は、1995年末は1億2862万人であったが、1996年1

億3508万人、1997年1億3050万人、1998年1億2537万人、1999年1億2704万人、2000年1億2819万人、2001年1億2920万人となっており、1997年を境に若干減少している²⁴⁾。

以上、民工と郷鎮企業からの収入の具体例を見てきた。

こうした農村住民の収入状況を公式統計でみると次のようになる(個々の事例の数字と矛盾する事もあるが)。

第一に、農村住民の純収入とその収入源について。

農村住民の純収入は、賃金性の収入、家庭経営純収入、財産性の収入、移転性の収入より構成される。賃金性の収入とは、郷鎮企業などで得た賃金と民工の賃金をさし、家庭経営純収入は農業、林業、牧畜業、漁業、工業、建築業、卸、小売等の家庭を生産経営単位とした収入をさす。2002年における農村住民の純収入は、全国平均で2476元であり、その構成は、賃金性の収入が840元(全体の34

3表 農村住民の純収入と収入源(2002年)

単位:元

地区	純収入	賃金性収入		家庭経営収入	
		賃金性収入	その割合(%)	家庭経営収入	その割合(%)
上海	6,224	4,920	79	765	12
北京	5,398	3,430	64	1,371	25
浙江	4,940	2,437	49	2,075	42
天津	4,279	2,060	48	2,000	47
江蘇	3,980	1,994	50	1,781	45
広東	3,912	1,714	44	1,870	48
福建	3,539	1,246	35	1,926	54
山東	2,948	1,057	36	1,729	59
遼寧	2,751	1,021	37	1,619	59
河北	2,685	1,044	39	1,506	56
湖北	2,444	662	27	1,694	69
海南	2,423	305	13	1,952	81
黒龍江	2,405	377	16	1,861	77
湖南	2,398	914	38	1,377	57
江西	2,306	927	40	1,303	57
吉林	2,301	389	17	1,868	81
河南	2,216	567	26	1,549	70
山西	2,150	866	40	1,210	56
安徽	2,118	708	33	1,305	62
四川	2,108	711	34	1,297	62
重慶	2,098	783	37	1,165	56
内モン	2,086	320	15	1,694	81
広西	2,013	687	34	1,236	61
寧夏	1,917	527	27	1,265	66
新疆	1,863	142	8	1,664	89
海南	1,669	402	24	1,162	70
雲南	1,609	286	18	1,193	74
陝西	1,596	551	35	915	57
甘肅	1,590	447	28	1,057	66
貴州	1,490	387	26	989	66
チベット	1,462	206	14	1,063	73

(資料)『中国統計年鑑(2003)』p. 369より作成

%)、家庭経営純収入1487元(60%)、財産性の収入51元(2%)、移転性の収入98元(4%)となるので、農村住民の純収入の主要な源泉は賃金性の収入と家庭経営純収入となる。3表で示すように、地区によって農村住民の純収入に占める賃金性収入の割合には差があるが(79%から8%と、格差は大きい)、沿海諸省は賃金性収入の割合が高いし、賃金性収入の割合が高いところは、農村住民の純収入も多い。

結局、農業以外の民工と郷鎮企業から得た収入は農村住民の所得を高める上で貢献しているし、食糧生産を主とする農家や栽培業しか出来ない農村は収入の増加がなかなか難しい。

第二に、農村での地域による収入格差。

3表で示すように、農村

4表 農村住民のクラス別純収入の割合

単位：%

項目 \ 年度	1990	1995	2000	2001	2002
100元以下	0.30	0.21	0.31	0.48	0.40
100—200 (元)	1.78	0.36	0.20	0.21	0.19
200—300 (元)	6.56	0.78	0.43	0.33	0.28
300—400 (元)	12.04	1.47	0.69	0.60	0.50
400—500 (元)	14.37	2.30	1.01	0.89	0.79
500—600 (元)	13.94	3.37	1.37	1.36	1.25
600—800 (元)	20.80	9.54	4.44	3.88	3.62
800—1000 (元)	12.49	11.63	5.72	5.47	4.98
1000—1200 (元)	12.25	11.83	6.75	6.30	6.16
1200—1300 (元)		5.38	3.75	3.45	3.25
1300—1500 (元)	3.48	9.74	7.42	7.25	6.89
1500—1700 (元)		7.92	7.48	7.20	6.89
1700—2000 (元)	1.99	9.39	10.45	10.13	9.89
2000—2500 (元)		10.29	14.54	14.52	14.31
2500—3000 (元)	1.99	5.89	10.29	10.38	10.45
3000—3500 (元)		3.49	7.11	7.41	7.79
3500—4000 (元)	1.99	1.95	4.76	5.07	5.61
4000—4500 (元)		1.34	3.44	3.61	3.83
4500—5000 (元)	1.99	0.86	2.40	2.56	2.84
5000元以上		2.26	7.45	8.90	10.09

(資料) 『中国統計年鑑 (2003)』 p.367

での地域による格差は大きい。2001年1月の全国農業工作会議は、農民の第一次産業からの収入は1998年以来連続して下降しており、特に深刻なのは収入が下降している農民の60%は中西部の専業農家であるとする²⁵⁾。食糧生産を主とする農家は、価格が下落している事もあり、所得増は厳しい。

第三に、農村内部での所得格差。4表は農村住民を純収入にもとづいてクラス分けしたものである。これによれば、2002年と1990年の比較では、低所得農民が減りつつあるが(100元以下は増加)、農村内部でもかなりの所得格差があるし、格差は拡大している。

2-2 農家の支出構成

5表は農村家庭の平均1人当たり生活消費支出を示したものである(サンプル調査)。

2002年と1990年の消費支出を比較すると、食品、衣服に占める割合が減り、交通通信、医療保険、文教娯楽用品とサービスの項目が増加している。とくに、エンゲル係数は1978年に67.7%であったが、1991年に57.6%となり、2002年では、46.2%と低下している²⁶⁾。以上のように、農村住民家庭の支出項目にも変化がみられる(後述)。

2-3 農村住民と都市住民との所得格差

① 農村住民と都市住民との所得格差

ここでは、農村住民と都市住民との格差について分析する。

農村部と都市部の1人当たりの年収入の格差は、1図に示す通りである。

1985年の農村住民の純収入は398元、都市住民は739元であるので1.9倍の格差となる。

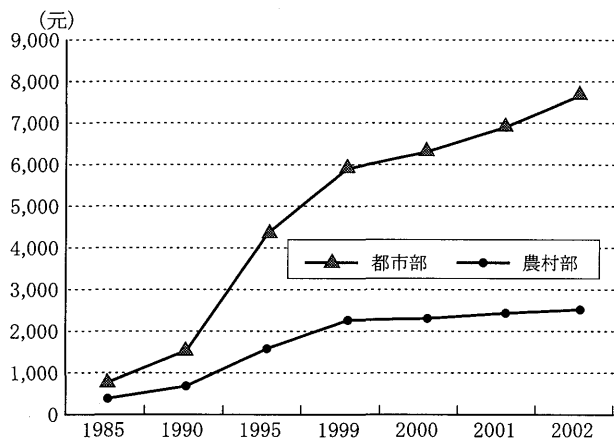
5表 農村家庭の平均1人当たり生活消費支出

単位：%

項目 \ 年度	1990	1995	2000	2001	2002
食 品	58.80	58.62	49.13	47.71	46.25
衣 服	7.77	6.85	5.75	5.67	5.72
住 居	17.34	13.91	15.47	16.03	16.36
家庭設備用品とサービス	5.29	5.23	4.52	4.42	4.38
医療保健	3.25	3.24	5.24	5.55	5.67
交通通信	1.44	2.58	5.58	6.32	7.01
文教娯楽用品とサービス	5.37	7.81	11.18	11.06	11.47
その他商品	0.74	1.76	3.14	3.24	3.14

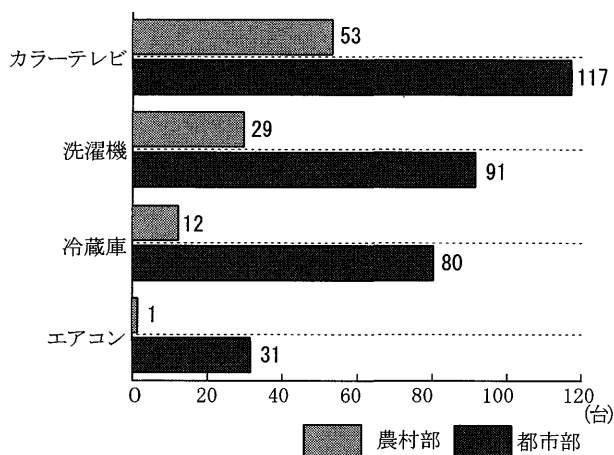
(資料) 『中国統計年鑑 (2003)』 p.371

1図 都市部と農村部の1人当たり年収入の推移



(資料)「中国統計年鑑」から作成。

2図 耐久財の普及状況 (2000年)



(備考) 百世帯当たりの保有台数を示す。

(資料)「中国統計年鑑」から作成。

中国社会科学院経済研究所の調査によると、都市と農村住民の1人あたりの所得格差は1995年の2.8倍から2002年の3.8倍へと拡大している。さらに、この数字が示す都市住民の可処分所得には実物補助が含まれていない。たとえば、a、都市住民は公費医療を受けるが農村住民にはない。b、都市部の小中学校は国から多くの補助を受けるが農村の学校の受ける補助は少ないか、農民は自分で資金を調達して学校を運営する。c、都市住民は養老保険、失業保険、最低生活救済を受けるが農村住民はこうした保障を受けていない。これらを考慮すると、都市と農村の所得格差は4—6倍となる²⁷⁾。

こうした格差は都市部と農村部住民の生活支出においてもかなりの差がみられる。たとえば、耐久消費財の普及状況を示せば2図のようであり、都市部と農村部ではかなりの差がある。都市部では、カ

ラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫は1世帯に1台が普及し、エアコンは3世帯で1台が普及しているし、現在では、携帯電話、住宅、自動車などの購入希望へと傾斜しており、農村部に比べてかなり先行している。

これに反して、農村部ではカラーテレビは2世帯に1台、洗濯機は3世帯に1台、冷蔵庫は1割に普及するのみで、エアコンはほとんどない。これ以外では、サンプル調査によれば、農村家庭100世帯のうちでの普及率は、大型家具292個、扇風機134台、自転車121台、バイク28台、電話機41台、白黒TV48台、ビデオ3台、カセット20台、カメラ3台となっている²⁸⁾。つまり、農家での3種の神器は、カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫、大型家具、扇風機、自転車、電話機、白黒TVなどであろう。

以上見たように、農村住民の所得と都市住民の所得の比較においては、農村住民の基準が純収入にたいして都市住民は可処分所得であるし、また、都市住民には各種の補助(上記以外でも都市住民には住宅や物価補助もあるが農民にはなし。税額も同一でない)がなされており、簡単に比較はできないが、近年、収入と各種の補助を考慮すると、都市と農村の1人あたりの格差は年毎に拡大しとくに近年は拡大の幅が大きくなっている。

② 農村の貧困人口

ここでは、中国農村部での貧困人口について分析してみたい。

中国農村の貧困人口についてみれば、貧困ラインを基準にして貧困か否かを決定している。理論的にはいろいろの説があるが、具体的には、この貧困ラインは次のように決定される。

中国の現在の農村貧困水準は国家統計局が1986年に全国6.7万戸の農村住民に対して行った調査から計算したものである。当時、国際的に通用する生存するための絶対貧困概念が農村の貧困水準を計算する基礎である。生存の絶対貧困の核心は、貧困の人が当時の社会生産あるいは生活方式の下で生命の正常な活動を維持するのに必要な基本的生存の必要を満たすことができないことである。基本的な生存の必要は2つの部分を含む。1つは、最低の栄養標準(2100キロカロリー)を満たす基本的な食品の

需要であり、もう1つは、最低限度の衣服、住宅、交通、医療とその他社会サービスといった食品以外の消費需要である。前者は食物貧困ライン、後者は非食物貧困ラインである。此の種の方法にもとづいて計算すると、1985年の中国農村の貧困標準は1人当たり平均年収は205元となる。以後、物価指数に基づいて調整すると1990年が300元、1998年は635元となる²⁹⁾。

1998年では、年間635元という貧困ラインを基準とすると農村貧困人口は4200万人おり、農村人口の4.6%を占める。さらに、国際的な基準（1人平均1日1ドル）という基準に基づけば、1998年では、1億6百万人で、農村人口の11.5%を占める（6表）。

本来は、「国家八七貧困対策難関攻略計画」で8千万人の貧困者を7年間で減らし、2000年に解消するのが目標であった。

しかし、2002年では、625元以下の衣食にも事欠く絶対貧困層は3000万人、公的支援を必要とする基準の「865元以下」の貧困層は5000万人いるので合計では8000万人にのぼる³⁰⁾。また、別の資料は、2002年では、中国の貧困基準による貧困層は2800万人だが、世界銀行の基準（1日消費1ドル以下）で計算すると2億1500万人であるとする³¹⁾。

6表 中国農村の貧困人口

項目 ／ 年度	中国の貧困基準			国際基準 (1日1人 平均1ドル)	
	貧困ライン (元/年)	農村貧困人口 (二〇〇万人)	農村人口に占める割合 (%)	農村貧困人口 (二〇〇万人)	農村人口に占める割合 (%)
1990	300	85	9.5	280	31.3
1991	304	94	10.4	287	31.7
1992	317	80	8.8	274	30.1
1993	350	75	8.2	266	29.1
1994	440	70	7.6	237	25.9
1995	530	65	7.1	200	21.8
1996	580	58	6.3	138	15.0
1997	640	50	5.4	124	13.5
1998	635	42	4.6	106	11.5

(資料)「十五」期間我国農村扶貧開發戰略思路与
対策『經濟研究參考』2001年 第78期

③ 都市での最低生活保障

次に、農村に対し、都市の場合を最低生活保障基準で見ておく。

『都市住民最低生活保障条例』の規定によれば、都市住民の最低生活保障の標準は、当地で都市住民が基本的生活を維持するのに必要な衣、食、住の費用と水道、電気、燃料の費用及び、未成年者の義務教育費用を考慮して確定する。

①2002年7月15日時点では、中国の4直轄市、27省都、5計画単列都市の標準は以下のとおりである。

比較的高いのは、北京290元、上海280元、杭州270—300元、広州300元、深圳290—344元、アモイ265—315元であるし、低いのは太原156元、貴陽156元、西安156元、ウルムチ156元、西寧155元、フフホト153元、南昌143元となる。(7表)³²⁾。

②また、民政部は最低生活保障対象を、2000年8月—10月の時点で、調査した。この資料によれば、最低生活保障額の最高が深圳の310元、最低が貴州省黔西県78元であり、全国平均は130—150元であった。いずれにせよ、これらの基準に基づけば、保障対象人員は1382万人で、非農業人口3.12億人の4.43%、全国都市人口3.9億人の3.5%に当たる³³⁾。

以上、都市の最低生活保障基準を示したが、都市住民の社会保障に関しては、「2つの確保」（国有企業一時帰休者の生活費と定年退職者の年金の期日どおりの全額支給）、最低生活保障、「3本の保障ライン」（一時帰休者の基本生活保障制度、失業保険制度、都市住民の最低生活保障制度）を、まだまだ緒についたばかりではあるが整備しようとしている（現実には、こうした保障が実際にどの程度行われているのかは不明でもあるが）。しかし、前述したように、農民にはこのような最低生活保障は一部地区で試行を行うのみで、全体では、ないものに等しい³⁴⁾。

2-4「先富論」から「共同富裕論」へ

いずれにせよ、現在の中国では、農村での「貧困の農民」と「農民工」、都市部での失業あるいは一時帰休者等は「弱勢群体」（弱体集団）とされ、中国社会で最も貧困の層である。貧困ライン以下の所得の農民と都市で最低保証を受けている住民の生活は最も苦しい。そして、他方で、高所得者層についてみれば、2002年において、所得層の1%を占め

7表 都市住民の最低生活保障費
(1人月額、元)

都市名	最低保障費
北 京	290
天 津	241
石 家 庄	182
太 原	156
フフホト	153
瀋 陽	205
長 春	169
ハルビン	200
上 海	280
南 京	220
杭 州	270—300
合 肥	169
福 州	200—220
南 昌	143
濟 南	208
鄭 州	180
武 漢	210
長 沙	180—200
広 州	300
南 寧	190
南 口	221
成 都	178
重 慶	185
昆 明	190
貴 陽	156
ラ サ	170
西 安	156
蘭 州	172
西 寧	155
銀 川	160
ウルムチ	156
大 連	221
青 島	200—210
寧 波	260
深 圳	290—344
ア モ イ	265—315

(資料)『消費日報』2002年8月30日

る高所得層が全社会の所得総額の6.1%を、所得層の5%を占める高所得層が全社会の所得総額の20%を、所得層の10%を占める高所得層が全社会の所得総額の32%を獲得している。その上、高所得層のほとんどは、都市住民が占めている³⁵⁾。

結局、農村内部のみならず都市の内部においても、さらに、農村住民と都市住民の間においても所得格差は年年拡大傾向にある。この事実は極めて深刻な現実である。所得格差、地域格差等の矛盾が拡大する状況下で、近年は経済原則を今までの「先富論」(豊かになる条件のあるところが先に豊かになる。条件を欠くところは次ぎに豊かになる)から「共同富裕論」(ともに豊かになる)に方針を転換した³⁶⁾。1999年から開始された西部大開発、2003年

から始まった東北地方の振興は、今までの経済発展で取り残された地域の発展をより優先させるものであり、「共同富裕論」への政策変更を示すものである³⁷⁾。

特に、2004年3月に開催された第10期全国人民代表大会では、従来の高度成長政策から持続可能で均衡の取れた安定的発展重視へと方針を転換した³⁸⁾。

3. 農業、農村、農民問題に関する課題

今までは、農業政策と農業投資、さらに、農民所得を考察してきたが、近年における農民の収入の伸び悩みは、農業、農村、農民をとりまく制度自体にもその原因がある。そのために、ここでは、代表的なものとして、郷鎮政府財政、公租公課・税費改革、戸籍制度等の問題点をとりあげてみたい。

3-1 郷鎮政府の財政

近年、「3農」問題が焦点とされる中で、中国の「5級財政」(つまり、国务院の中央政府財政と省レベル政府の財政、「区を設けた市」の財政、県レベルの政府財政、郷鎮レベルの政府財政という4級の地方財政があり、全体では、「5級財政」)のうち、県財政、郷鎮財政の基盤の弱さが指摘されている。これは、1994年の分税制改革で中央財政収入は増加したが、地方財政収入が減少したことに起因する。とくに、末端の郷鎮財政は財政基盤が弱いために、小・中学校の教師の給料の未払い、公務員の給料未払いといった問題を引き起こしている。

人民公社廃止後、県以下の行政機構は財政基盤が法的に保障されず行政経費を農民に求めるしか官吏の生活を維持できなくなった³⁹⁾。そのために、郷鎮政府は農民への税負担を重くし農民の反発を招いている。税負担は法的には「前年の農民1人当たり純収入の5%を上回らず」としているが守られてはいない。地方政府が上級に報告するのは農民がみずから計算する純収入の3—4倍である。農民の純収入を多くすれば、費用徴収の基数を多くする事が可能となるためである⁴⁰⁾。農民が負担する税としては、たとえば、安徽省巢湖市和県の場合には税制改革前は、教育費、道路修繕費、民兵訓練費など12項目を農民に課していた⁴¹⁾。また、県レベル以下の行財政の大きな部分は義務教育費に支出されており、教育費は県財政の50%、郷鎮では80%を占めるという⁴²⁾。

こうした郷鎮政府財政の基盤が脆弱であるために、中央から地方への地方財政支出移転資金(地方財政調整制度)は末端政府の財政補助にも使用される。中央財政から地方政府への一般財源移転支出は2003年が1912億元で2002年より17.9%増、社会保障、農業、科学技術、教育、衛生、貧困対策などの特定移転支出は2577億元で2002年より7.3%増である⁴³⁾。また、2001年では、中央から地方への資金の移転は、1874億元である。このうち、982億元は社会支出と社会安全網支出に、892億元は地方公務員の賃金補助に使用された。いずれにせよ、農民の収入を増加させるためには、郷鎮政府財政の強化が求められる。

3-2 公租公課、税費改革

以上のような農村の状況のために、農民の負担を軽減する方法として税費改革を試行し始めた。「税費改革」は、土地改革、生産責任制につぐ第3の改革と言われる。政府は安徽省をモデルとして、農民の負担軽減、農村税制の制度化、末端公務員の人員削減、教育行政の制度化等を目的とした「税費改革」を2000年より試験的に開始し、2002年には20省・市、2003年には全国へ拡大させた。税費改革で、安徽省では、18億元の減収となったが、人件費の削減に加えて、中央財政より17億元、省財政より6億元の計23億元が郷鎮政府と村に補助された。ただし、今後は減少した税収を補填する財源の問題や末端公務員の削減の問題もある⁴⁴⁾。さらに、9年制の義務教育体制を県を中心として2007年までに作り上げるという⁴⁵⁾。公租公課改革の果たす役割は重い。

3-3 戸籍制度

今の中国は都市と農村の二元構造になっている。前述したように農民には社会保障制度、公費医療もなく、農村の学校では補助がないか少ない。また、端的に言えば、都市では農民は「公民」として認められていない。戸籍制度を梃子に農村と都市が制度上切り離されているためである。このような、戸籍制度は1958年1月の「戸籍管理登録条例」により決められ、計画経済時代の産物である。主に、都市への人口を抑制し、農村からの原料と労働力供給をしていた時代の制度であるが、戸籍制度が確立するに伴い都市の住民には前述してきたさまざまな「特権」がもたらされた。改革開放を迎え食糧と綿布の

購入券が取り消された(計画経済時代には戸籍を基に食糧と綿布が配給された)現在、戸籍制度は曲がり角に来ている。都市で民工が普遍的に存在し、農民の収入を増やすのに貢献している状況においては、都市と農村の経済発展を統一的に計画して考えなければならない段階に来ている。戸籍制度も再考しなければならないであろう。

3-4 その他の課題

農村の食糧流通体制、農村の金融制度、土地制度、医療・保険制度、さらに、政治的には村民自治の問題などもある。

以上見てきたように、このような制度自体も3農と農民の収入増にとっては不利な条件といえ現在では改善することが求められる。

おわりに

現代の中国経済では、改革・開放政策以降の高度成長や「世界の工場」、「市場」としての中国が脚光を浴び、ともすれば、高度成長のもたらした「影」の部分を見失いがちである。いうまでもなく、中国経済の実態を把握するには、改革・開放政策のもたらした成果と課題の二面を正確に見る必要がある。

この論文では、農民の所得を中心に3農問題を考察した。現在の中国では、農民と労働者(とくに、失業あるいは一時帰休者)などの地位は、「計画経済」から「社会主義市場経済」への「移行期」に伴ってかなり低下し、収入面でも低収入を余儀なくされている。いわゆる「弱勢群体」(弱体集団)の収入を中心とした低所得層の所得をいかに高めるかは、中国の現政権にとって経済の主要な問題である。また、国内の安定という観点から見れば政治問題でもある。農民収入の増加を中心とした「3農」問題の解決は、まだ緒についたばかりであり、前途は程遠いと考えられるが、是非とも乗り越えなければならない課題であり、今後の動向が注目される。

1) なお、他の13指標は次の通りである。1人当たり平均GDP(1980年価格)で900ドル、都市部住民1人当たり平均可処分所得2400元、都市部住宅1人平均使用面積12平方メートル、農村部鉄筋木造住宅1人平均使用面積15平方メートル、都市での1人平均舗装道路面積8平方メートル、農村に占める道路敷設行政村の割

- 合 85%, エンゲル係数 50%, 成人識字率 85%, 平均寿命 70 歳, 嬰兒死亡率 3.1%, 教育・娯楽支出の割合 11%, テレビ普及率 100%, 森林被覆率 15%となる(『人民日報』2002 年 11 月 18 日)。
- 2) なお, これについては, 『小康中国』(中国發展出版社), 『小康中国』(浙江人民出版社) 参照。
 - 3) 「中央農村工作会議在京召開」『人民日報』, 2003 年 12 月 26 日。
 - 4) 中国の農産物のうち, 労働集約的農産物(野菜, 果実, 花等)には価格競争力はあるが, 流通等のインフラの弱さから輸出競争力はそれほど高くない(『世界經濟の潮流, 2002 年秋』p.63)。土地集約型の農産物である食糧, 綿花, 油, 砂糖は国際競争力がない。たとえば, 1996 年 8 月 5 日時点での小麦の FOB(本船渡し)価格は, 1 トン当たり 221.5 ドル, トウモロコシが 168.5 ドル, 米が 373.1 ドル, 大豆が 362.3 ドルであった。この時, 国際市場価格は小麦 163.7 ドル, トウモロコシが 139.6 ドル, 米が 326.2 ドル, 大豆が 284 ドルであった(『2020 年の中国』p.221, 日本經濟新聞社)。
 - 5) 注 3) と同じ。全国人民代表大會報告, 「中央經濟工作會議在北京召開」『人民日報』2003 年 11 月 30 日。
 - 6) 『中国通信』2004 年 2 月 18 日
 - 7) 温家宝総理の会見, 2003 年 3 月 18 日。
 - 8) 「“三農” 問題は重中之重」『人民日報』(海外版), 2004 年 3 月 6 日, 「關於 2003 年中央和地方予算執行情况及 2004 年中央和地方予算草案的報告」『中国財政』2004 年 4 期
 - 9) 『人民日報』(海外版), 2004 年 3 月 6 日,
 - 10) 全国人民代表大會報告, 『人民日報』(海外版), 2004 年 3 月 6 日
 - 11) 李栄霞, 「中国經濟の重点の中の重点である農民問題」『北京週報電子版』。
 - 12) 「農民真苦, 農村真窮」, 『三農論』p.465。
 - 13) 「三農問題:以農為先增加農民收入」, 『解讀新政府』p.262, 中共党史出版社,
 - 14) 『青島晚報』, 2003 年 4 月 17 日
 - 15) 「寧夏為 10 万農民工找出路」, 『人民日報』2003 年 6 月 21 日
 - 16) 『解讀新政府』p.263
 - 17) 『中国通信』, 2004 年 1 月 26 日
 - 18) 『中国通信』, 2004 年 1 月 20 日
 - 19) 『中国通信』, 2004 年 2 月 2 日
 - 20) 「13 億人大流動加速」, 『読売新聞』2004 年 1 月 5 日
 - 21) 『解讀新政府』pp.262-263
 - 22) 『中国通信』, 2004 年 2 月 5 日
 - 23) 「中国の農民収入の困難とその対策」『北京週報電子版』。
 - 24) 『2002 年, 中国農村經濟形勢分析与予測』p.84
 - 25) 『中国經濟時報』, 2001 年 1 月 5 日。
 - 26) 『中国統計年鑑(2003)』p.344
 - 27) 『中国通信』, 2004 年 2 月 27 日
 - 28) 『中国統計年鑑(2003)』pp.376-377
 - 29) 陳家海, 『中国区域經濟政策的轉變』。上海財經大学出版社, p.113
 - 30) 「極貧農村の底上げカギ」, 『朝日新聞』, 2003 年 3 月 3 日
 - 31) 「農民を減らせ」, 『朝日新聞』, 2003 年 9 月 20 日。
なお, 中国内陸部の農村の悲惨な実態については, 『中国農村崩壊』が詳しい。
 - 32) 「中国社会年報(2002 年版)」, 『裂变与整合』蘭州大学出版社, p.193。
 - 33) 『裂变与整合』p.41
 - 34) 「就業和社会保障問題答記者問」, 『人民日報』(海外版), 2004 年 3 月 10 日
 - 35) 『中国通信』2004 年 2 月 27 日
 - 36) 「抓住世紀之交歷史機遇, 加快西部地区開發步伐」, 『人民日報』, 1999 年 6 月 19 日
 - 37) 西部大開發に加えて, 中国共産党 16 回大會で東北地区等の旧工業基地の振興を決定し(『人民日報』2002 年 11 月 18 日), 2003 年にはその振興が開始され, 2003 年 10 月に「東北の旧型工業地域の振興」の方針を決定した。東北の旧型工業地域の振興については, 「加快老工業基地調整改造實現国民經濟的協調發展」, 『ハルビン日報』(2003 年 8 月 4 日) 参照。
 - 38) 第 10 期全国人民代表大會第 2 回會議での報告。
 - 39) 『中国農民の反乱』p.50
 - 40) 「中国の農民収入の困難とその対策」『北京週報電子版』。こうした数字のごまかしは『中国農村崩壊』でも指摘されている。
 - 41) 「農村で税制改革, 国際競争力強化」, 『読売新聞』, (2002 年 8 月 3 日)
 - 42) 2001 年 6 月 5 日の朱鎔基前首相の演説。
 - 43) 前出, 『中国財政』2004 年 4 期
 - 44) 『読売新聞』, 2002 年 8 月 3 日, 「中国『税費改革』」, 『日本經濟新聞』, 2002 年 7 月 18 日。なお, 農村税制改革については, 「中国の『農村税費改革』と政治体制」, 『中国研究月報』2004 年 2 月号参照。
 - 45) 第 10 期全国人民代表大會第 2 回會議での政府活動報告。中国の教育費の GDP に占める割合は 2002 年で 2.96%であり(『中国財政年鑑(2003)』p.356), 世界平均の 5.1%, 途上国平均の 4.1%よりも低い。なお, ユネスコでは 2000 年には世界各国が 6%を達成するように呼びかけている。